

# 婦人科腫瘍委員会

委員長 榎本 隆之

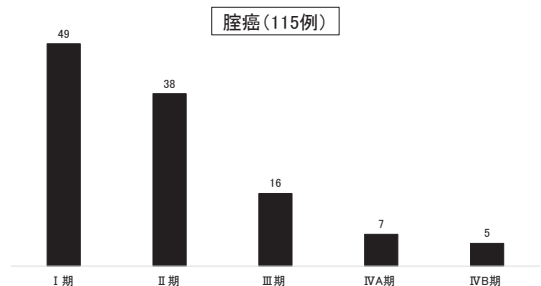
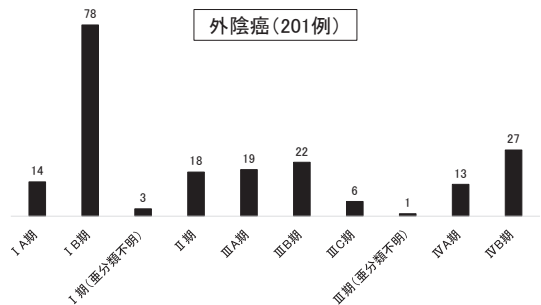
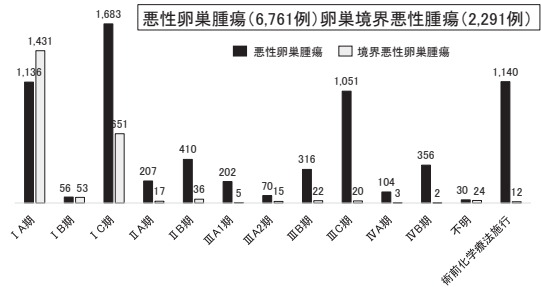
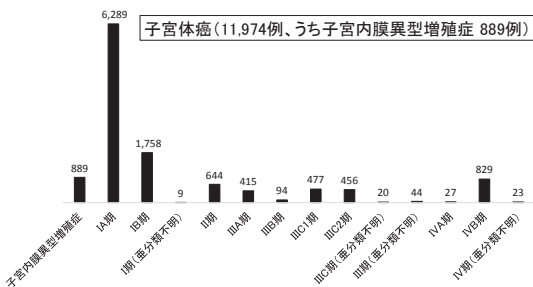
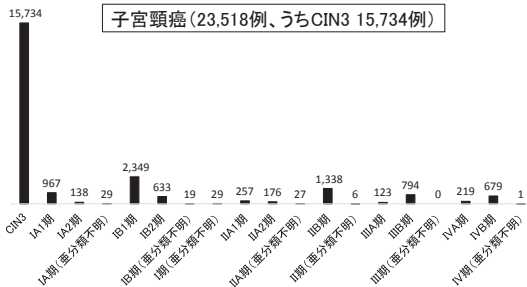
副委員長 八重樫 伸生

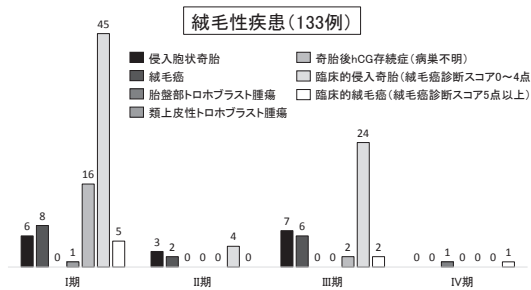
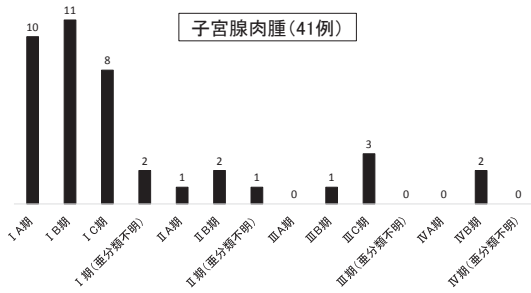
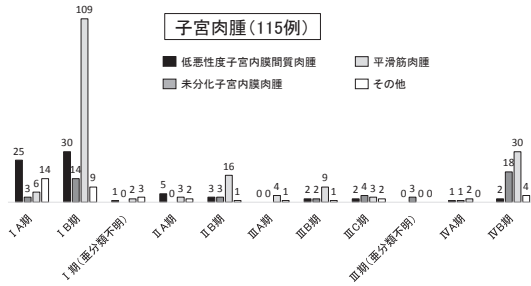
委員 井篁 一彦, 牛嶋 公生, 生水真紀夫, 田代 浩徳, 永瀬 智  
万代 昌紀, 三上 幹男, 宮本 新吾, 森重健一郎, 吉田 好雄

## 1. 常置的事業

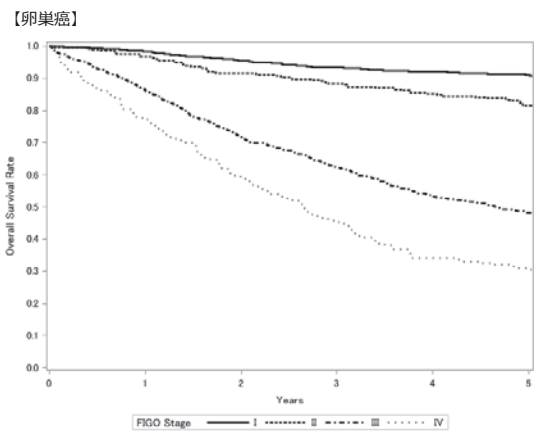
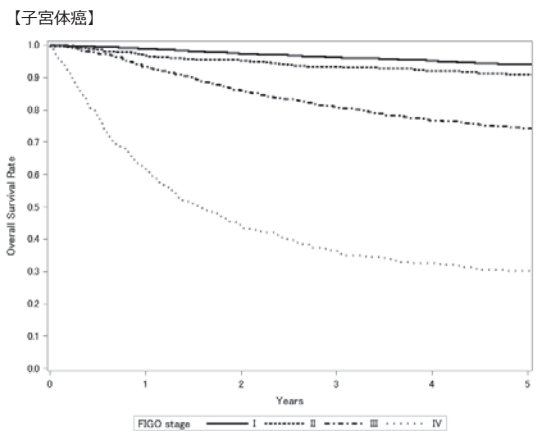
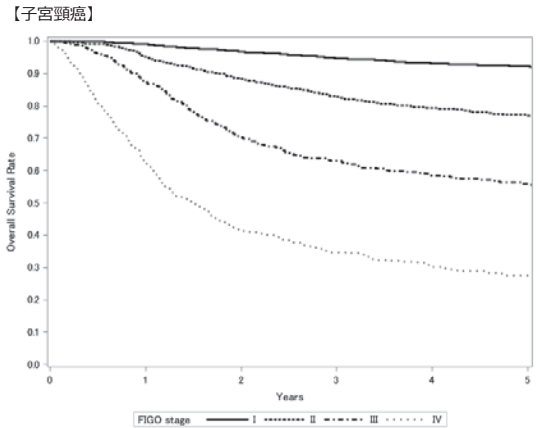
婦人科悪性腫瘍登録事業として、平成26年度より東北大学病院臨床研究推進センターと契約して進めている。平成29年度は以下の内容を遂行した。

- (1) 2017年の婦人科悪性腫瘍(子宮頸癌, 子宮体癌, 卵巣腫瘍, 外陰癌, 膣癌, 子宮肉腫, 子宮腺肉腫, 絨毛性疾患)症例のオンライン登録事業を行った。
- (2) 加盟437機関より2016年1月1日から12月31日までに治療を開始した子宮頸癌, 子宮体癌, 卵巣腫瘍(悪性・境界悪性), 外陰癌, 膣癌, 子宮肉腫, 子宮腺肉腫, 絨毛性疾患症例を集計・解析し, 疑義照会を行ったうえで, 婦人科腫瘍委員会ホームページ並びに日産婦誌(2018:70(4):1317~1371)に, 2016年患者年報として報告した。以下に2016年患者年報の抜粋を示す。





(3) 2011年に治療を開始した子宮頸癌, 子宮体癌, 卵巣腫瘍(悪性・境界悪性)症例の予後情報を集計・解析し, 疑義照会を行ったうえで, 婦人科腫瘍委員会ホームページ並びに日産婦誌(2018: 70(4); 1372~1444)に, 第59回治療年報(2011年治療開始症例)として報告した。以下に第59回治療年報の抜粋を示す。



(4) 婦人科腫瘍委員会ホームページ並びに日産婦誌(2018: 70(4); 1445~1448)に2015年の絨毛性疾

患地域登録成績を報告した。

## 2. 親委員会

- (1) 個人情報保護法案の改正に対応した婦人科悪性腫瘍登録データベース利用要領を作成し、データベースを用いた臨床研究に対して婦人科腫瘍委員会での審査を開始した。
- (2) 子宮頸癌並びに子宮体癌の WHO 組織分類の改訂に伴い、子宮頸癌取扱い規約改訂小委員会ならびに子宮体癌取扱い規約改訂小委員会を立ち上げ、『子宮頸癌取扱い規約 病理編 第4版』(日本産科婦人科学会・日本病理学会, 金原出版, 2017)と『子宮体癌取扱い規約 病理編 第4版』(日本産科婦人科学会・日本病理学会, 金原出版, 2017)を作成し、理事会の承認を得て、2017年7月に発刊した。
- (3) 「婦人科がん治療ガイドライン導入によるがん治療の均霑化の検証—治療レベルの施設間差— 日本婦人科腫瘍学会専門医制度(指定修練施設認定)の検証に関する研究」の検討結果が *Journal of Gynecologic Oncology* 誌に掲載された(PMID: 29400016. DOI: 10.3802/jgo.2018.29.e23)。
- (4) 「良性疾患手術時の追加卵管切除(Opportunistic bilateral salpingectomy: OBS)による非遺伝性卵巣癌発症予防に関する意見」を日本産科婦人科学会雑誌 69 巻 10 号 1940-1941 に掲載した。
- (5) 婦人科悪性腫瘍登録事業データベースを用いた子宮頸癌・子宮体癌・卵巣癌の治療動向の推移および登録事業の課題の検証について、継続して行っている。
- (6) 性成熟期の女性に発症する疾患の臨床的対応の実態の継続調査に関して、詳細は以下の通りである。
  - ・抗 NMDA 受容体抗体脳炎の全国調査に関する小委員会(田代浩徳委員長)
 

若年者の卵巣奇形腫を有する抗 NMDA 受容体抗体脳炎(非ヘルペス性脳炎を含む)に関し、婦人科悪性腫瘍登録施設を主とした全国 437 施設を対象に臨床的調査を行った結果、270 施設から2006年以降の計 177 症例に関する回答が得られた。今後、奇形腫に対する治療内容(卵巣全体の切除もしくは奇形腫のみを摘出)を分けて、脳炎症状の改善に差がみられるかの個別調査を行う予定である。

- ・子宮頸部円錐切除術の実態調査に関する小委員会(三上幹男委員長)

本邦における子宮頸部円錐切除術 14,832 例を利用した 16 項目の解析のうち、5 項目について学会発表あるいは論文投稿が完了しており、残り 11 項目について解析を進める予定である。

- ・再発・遠隔転移を来した子宮平滑筋腫瘍の臨床病理学的検討に関する小委員会(牛嶋公生委員長)

初回手術後平滑筋腫と診断され、その後に転移、再発した 67 症例について、臨床経過を解析し、学会で報告した。初回手術時、再発時の病理組織標本を用いた central pathological review が完了次第、論文を投稿する予定である。

- ・稀少部位子宮内膜症の発症動向ならびに悪性化の実態調査に関する小委員会(万代昌紀委員長)

稀少部位子宮内膜症の悪性化の実態に関する全国調査を厚生労働省難治性疾患等政策研究事業「難治性稀少部位子宮内膜症の集学的治療のための分類・診断・治療ガイドライン作成(大須賀班)」と共同で行い、20 例の症例を集積しており、現在、論文化を進めている。

- (7) 「本邦における子宮内膜症の癌化の頻度と予防に関する疫学研究(JEMES)」の検討を継続して行っている。

## 3. 小委員会事業

本年度は 5 つの小委員会が設置され、以下の活動が行われた。

- (1) 婦人科悪性腫瘍登録システムの充実にに関する小委員会

委員長 永瀬 智

委員 片渕秀隆, 齋藤俊章, 徳永英樹,  
山上 亘, 吉野 潔

2016 年 1 月から登録開始となった外陰癌、膣癌、子宮肉腫、子宮腺肉腫、絨毛性疾患を加えた患者年報を公開した。また、子宮頸癌・子宮体癌の取扱い規約病理編第 4 版にそって登録項目の修正を実施した。精度の高い登録データを目指して、疑義照会項目の検討と再修正の徹底、登録 Q & A の修正を継続している。

## (2) HPV ワクチン接種に関する調査委員会

委員長 井篁一彦

委 員 青木陽一, 上田 豊, 吉田好雄,

吉原弘祐

HPV ワクチンに関する科学的根拠に基づく正しい知識と最新の情報を本学会会員、一般の国民、メディアに向けて発信するとともに、本ワクチンの積極的勧奨再開に向けての活動を実施している。平成29年8月28日および12月9日に HPV ワクチン(子宮頸がん予防ワクチン)接種の早期の勧奨再開を強く求める声明を発表し、平成30年2月3日に本学会主催の公開講座『市民とともに日本における HPV ワクチンの今後を考える』を開催した。日本産科婦人科学会ホームページにバナー「子宮頸がん HPV ワクチン」を作成し、「子宮頸がん HPV ワクチンに関する正しい理解のために」を掲載している。

また接種希望者が安心して接種を受けられる体制を構築し、接種後に有害事象がでた場合の診療体制の整備を継続して行っている。

## (3) 婦人科悪性腫瘍に対する妊孕性温存治療に関する

小委員会

委員長 三上幹男

委 員 牛嶋公生, 奥川 馨, 生水真紀夫,

鈴木 直, 森重健一郎

本邦における子宮頸癌、子宮体癌、卵巣癌に対する妊孕性温存治療の実態を明らかにするために日本産科婦人科学会婦人科腫瘍登録施設に対する調査を開始している。子宮頸癌に対する妊孕性温存手術(単純子宮頸部摘出術, 準広汎子宮頸部摘出術, 広汎子宮頸部摘出術)については一次アンケート調査が終了し、その結果を第70回日本産科婦人科学会学術講演会で発表した。子宮体癌に対する妊孕性温存治療については一次

アンケート調査が終了しており、個々の症例の内容について二次調査を行う予定である。卵巣癌に対する妊孕性温存治療については日本産科婦人科学会倫理委員会臨床研究審査小委員会での承認後にアンケート調査を実施する予定である。

## (4) 妊娠合併婦人科悪性腫瘍に関する小委員会

委員長 万代昌紀

委 員 池田智明, 岡本愛光, 齋藤 豪,

宮城悦子

本邦における妊娠合併婦人科悪性腫瘍の実態(頻度・治療法・変遷など)を明らかにし、その取扱いの標準化を目指した提言を行うことを目的に全国の周産期母子医療センターならびにがん診療連携拠点病院(523施設)への調査を開始している。現在、一次調査を終了し、369施設(71%)から回答があり、2012年から2016年の5年間の間に、妊娠中に429例、産褥1年以内に160例が婦人科悪性腫瘍合併妊娠症例として診断されていることが判明した。今後、二次調査の準備をしている。

## (5) 胞状奇胎の掻爬回数と続発症頻度に関する調査小委員会

委員長 宮本新吾

委 員 碓井宏和, 兼城英輔, 田代浩徳,

山本英子

本研究は、本邦の多施設における胞状奇胎症例の掻爬回数と続発症の頻度を、アンケート調査により後方視的に解析することを目的とし、再掻爬の要否と選別につき提言可能となる指針を作成することを目指す。現在までにアンケート作成は完了し、日本産科婦人科学会倫理委員会臨床研究審査小委員会での承認後にアンケート調査を実施する予定である。